

CASA レター80 号の訂正について

2013 年 7 月 12 日
CASA レター編集委員会

日頃は CASA の活動に関してご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

先般お送りしました CASA レター80 号に次のような誤りがありましたので、お詫びして訂正させていただきます。なおホームページについては修正箇所をアンダーラインで明示のうえ、訂正後のバージョンをアップロードいたします。

訂正箇所:13 ページ「2020 年以降の新枠組みづくりと
2020 年までの排出削減目標引き上げに向けた交渉スタート」の
右段 15 行目

訂正前:京都議定書第2約束期間に参加しない国々(日本、アメリカ、ロシア、カナダ、
ニュージーランド、および途上国)は、…

訂正後:京都議定書に参加していないアメリカ、離脱したカナダ、第2約束期間の法的拘束力ある削減目標を拒否している日本、ロシア、ニュージーランド、そして京都議定書では「共通だが差異ある責任」の原則から、法的拘束力のある数値目標を課せられていない途上国は、…



2020年以降の新枠組みづくりと 2020年までの排出削減目標引き上げに向けた交渉スタート

4月29日から5月3日までドイツ・ボンにてADP会合が開催されました。ADPとは「行動強化のためのダーバン・プラットフォームに関する特別作業部会(Ad Hoc Working Group on the Durban Platform for Enhanced Action)」の略称で、2011年南アフリカ・ダーバンで開催されたCOP*17で設置が決まった特別作業部会です。昨年カタール・ドーハで開催されたCOP18で、既存の2つの特別作業部会(議定書AWG*2と条約AWG*3)が作業を終了し、交渉の場はADPに一本化されました。今会合は、一本化されてから初めての会合で、各国政府代表団約600名、オブザーバー約200名が参加、2020年からの実施をめざす新枠組み及び2020年までの排出削減目標の引き上げに関する交渉がよいよスタートしました。

問われる日本の交渉姿勢

ADPでの交渉テーマは大きく2つに分かれており、それぞれワークストリーム1、ワークストリーム2と呼ばれます。

ワークストリーム1は、「2020年以降の新しい枠組みに関する法的文書を遅くとも2015年までに合意する」ための交渉で、この議論は一般に「2015年合意」(2015 agreement)と呼ばれるようになってきています。ワークストリーム1は、まず2015年までに合意をめざす法的文書を作ろうとしています。この文書がどのような法形式になるか—たとえばそれが「議定書」という形式になるのか—などは、これからの交渉次第という状況です。

ワークストリーム2は、「2020年までの野心レベル引き上げ」に関する交渉です。ここでいう「野心」とは各国の削減目標・削減行動における目標数値を指します。国連環境計画(UNEP)が2012年に発表した報告*4は、地球全体の気温上昇を2℃未満に抑えるために必要

な排出削減量と、各国が自主的に掲げている排出削減目標の合計との間には、2020年時点で80億～130億トンもの乖離(ギャップ)があるとし、2020年よりも前に排出ピークを迎え、その後、減少に転ずれば、気温上昇を2℃未満に抑える可能性があるとしています。ちなみに2011年度の日本の温室効果ガス総排出量*5は13億800万トンですから、このギャップは日本の約6～10年分の排出量に相当する、実に大きなギャップであることが分かります(このギャップは一般に「ギガ(10億)トン・ギャップ」と呼ばれます)。現在、京都議定書第2約束期間(2013～20年)に削減義務を負う国々(EUなど)は、2020年までその目標達成に取り組むことが期待され、一方で、京都議定書に参加していないアメリカ、離脱したカナダ、第2約束期間の法的拘束力ある削減目標を拒否している日本、ロシア、ニュージーランド、そして京都議定書では「共通だが差異ある責任」の原則から、法的拘束力のある数値目標を課せられていない途上国は、カンクン合意に基づいて自主的

*1 COP「気候変動枠組み条約締約国会議」。条約の最高機関で毎年会合をもつ。今回はポーランド・ワルシャワで開催予定。

*2 議定書AWG「京都議定書の下での先進国の更なる約束に関する特別作業部会(AWG-KP)」。2005年COP11で設置、2012年COP18でその役割を終え、作業を終了した。

*3 条約AWG「条約の下での長期協力行動に関する特別作業部会(AWG-LCA)」。2007年COP13で設置、当初の予定を3年延長、2012年COP18でその役割を終え、作業を終了した。

*4 「The Emissions Gap Report 2012」

<http://www.unep.org/publications/ebooks/emissionsgap2012/>

*5 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/index.html>

に誓約した削減目標・削減行動を実施し、これに対し国際的なレビューを受けることになっています。ワークストリーム2では、この各国の目標と2℃未満に必要な削減量とのギャップをどう埋めるかの議論が続けられています。



会議場内の様子 (出典：IISD)

今会合では、ワークストリームごとに、冒頭に国際機関や研究者らによるプレゼンテーションと、パネリストらによるディスカッションを含むワークショップがもたれ、そのあとに、各国が意見やアイデアを出し合うラウンドテーブル形式で議論が行われました。そのなかでよく耳にした言葉は、「spectrum of commitments」とか「spectrum of efforts」という言葉です。「spectrum」とは、約束や排出削減努力に各国独自の事情や考えを反映させ、いわゆる光のスペクトルのように差がある状態をイメージして使われているようですが、明確な定義はまだありません。また、次期枠組みにおける排出削減目標がボトムアップで決められるべきか、トップダウンで決められるべきかということも議論されています。このほか、従来からある「共通だが差異ある責任(CBDR)」「衡平性(equity)」「歴史的排出責任(historical responsibility)」などの原則をめぐる議論も各国から出されました。すべての締約国を対象とした新しい枠組みづくりのなかで、これら条約の基本原則をどのように反映させるかは、すべての議題の土台を成す共通テーマであり、切り離せない重要なテーマとなっています。

日本はCOP18に引き続き今会合も手ぶらで臨みました。2012年末に発足した自民党・安倍政権は民主党政権下で掲げられた「25%削減目標」も「原発ゼロ」も根本的に見直すとして

いますが、具体的には何も決まっていません。4月30日、国内・海外NGOと日本政府代表团との意見交換会で、海外NGOから日本の削減目標が策定される時期について見込みを問われ、「COP19までには何らかの目標を出す予定」と答えていました。

11月のCOP19へ向けて

今会合で活発に各国から意見の出し合いがあり、交渉の下地ができたことは評価すべきですが、先進国・途上国の間にある食い違いがあらためて確認される機会ともなりました。ADPはすべての締約国が対象で、なおかつ扱う範囲が多岐にわたるため、早く実質的な中身の交渉に入るものが課題です。6月3日から始まるADP会合では何らかの交渉成果を出し、11月のCOP19での交渉を前進させ、2014年につなぐことが求められます。現在、「交渉」の場であるコンタクト・グループを設置することは決まっていますが、いくつ設置するかはまだこれからの交渉次第で、過去に経験したように、こうした手続きで紛糾する可能性もあります。日本の温室効果ガス排出削減目標の内容はまだまだ見えませんが、世界195カ国の代表が集う交渉の場に日本が手ぶらで臨むことは、もはや許されません。世界は、日本がいつ具体的な目標を打ち出すか、そしてその野心レベルに注目しています。

土田 道代 (CASA スタッフ)